

かゆいところに手が届く！ —多摩・島しょ自治体お役立ち情報—

「かゆいところに手が届く！多摩・島しょ自治体お役立ち情報」は、市町村の職員が日頃の業務で感じている疑問や他の自治体、民間企業などの動向、今さら聞けない行政用語など、知りたいと考えている事項について自治調査会が調査し、問題点や課題などを明らかにすることを目的に実施しています。

基礎自治体における働く環境改革 —自治体のフリーアドレス導入の可能性—

1. はじめに

我が国では少子化による生産年齢人口の減少、高齢化に伴う親の介護問題が顕在化し、社会問題となっています。国立社会保障・人口問題研究所の発表¹によると、東京都の2045年の生産年齢人口（15～64歳）は、2015年比で10.1%減少すると推測されています。

一億総活躍社会の実現を目指すため、子育て支援・介護の基盤強化を行うと同時に、働く人々が個々の事情に応じた多様な働き方を選択できる社会を実現する「働き方改革」を総合的に推進する必要性が高まっています。そして、2020年4月に発令された緊急事態宣言は、フレックスタイム制やテレワークの導入等を加速させる契機となり、テレワーク実施者の継続希望意向は80.9%²となるなど社会の働き方に対する意識は変容しています。

一方、社会情勢はめまぐるしく変化し、住民のニーズも複雑化、多様化しており、これらの課題解決に向け、自治体では日常的に複数部署の職員との調整が頻繁に行われています。その

調査課研究員 九鬼 統一郎（狛江市派遣）

ため、これまで以上に多くの部署とコミュニケーションを取ることが重要であり、部局の垣根を越えた連携、横断的な組織体制づくりが必要となっています。

このような中、スペースを有効に活用でき、コミュニケーションが活性化するとされている『フリーアドレス』が改めて注目されています。

そこで、本稿では多摩・島しょ地域自治体のフリーアドレスの導入状況、導入のメリット、デメリット、課題等に対するアンケート調査を実施し、今後検討を行う自治体にとって参考となる事例を紹介します。

2. フリーアドレスとは

フリーアドレスの明確な定義はありませんが、本稿では『職員一人につき一つの固定席を撤廃し、出勤した者が自由にデスクを選ぶことができる業務スタイル』を指すこととします。

フリーアドレスのメリット、デメリットは次のようなことがあるとされています。

(1) メリット

- ① 同部署・他部署職員のコミュニケーションが活性化する
- ② 執務環境の美化につながる
- ③ チーム編成が容易になる
- ④ スペースの省力化、有効活用ができる

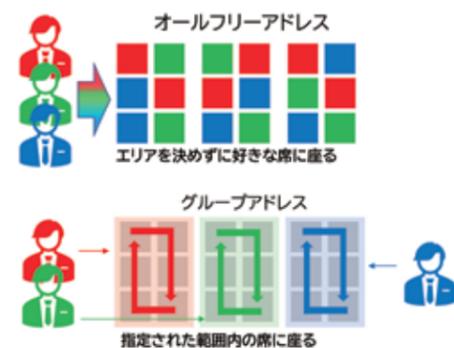
⑤ ペーパーレスにつながる

(2) デメリット

- ① 帰属意識の低下が起こる
- ② ルールの浸透に時間がかかる
- ③ 職員のマネジメントが難しい
- ④ 席が固定化される
- ⑤ 向いていない職種がある

種類は大きく2区分あり、個人単位（オールフリーアドレス）、課や係等のグループ単位（グループアドレス）があります。

▼図表1 フリーアドレスの種類のイメージ図



（筆者作成）

3. 多摩・島しょ地域のフリーアドレス導入に関する実態調査アンケート結果

多摩・島しょ地域自治体の状況を調査するため、フリーアドレスの実施状況や課題等についてアンケート調査を実施しました。

◆多摩・島しょ地域自治体アンケート調査
対象自治体：多摩・島しょ地域39市町村
調査基準日：2022年6月1日時点
実施時期：2022年6月20日～7月1日

以下は、アンケートの結果の概要についてまとめています。

(1) テレワーク実施状況別フリーアドレスの導入状況について

テレワーク（在宅勤務）の実施状況とフリーアドレスの導入状況を聞きました。図表2は、その状況をまとめたものです（N=39、単一回答）。

テレワークを実施している自治体は21自治体で、全体の53.8%でした。

フリーアドレスを導入していると回答した自治体はいずれもテレワークを導入しており、テレワークの実施とフリーアドレスの導入との間に相関関係があると推測されます。検討中と回答した自治体でも6割以上が、テレワークを実施していました。

▼図表2 テレワーク実施状況別のフリーアドレス導入状況

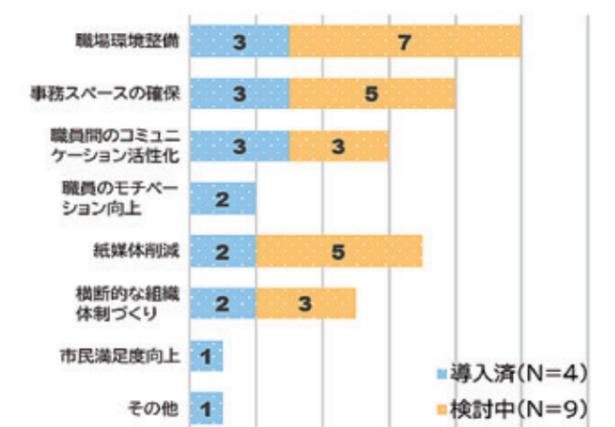
		フリーアドレス導入状況		
		導入済	検討中	導入予定はない
テレワーク実施状況	実施している	4	6	11
	以前に実施していた	—	2	7
	実施していない	—	1	8

導入していると回答した自治体に、導入範囲を聞いたところ、全て「一部の部署」と回答しています。それぞれ企画部門（2部署）、教育部門、住民部門、都市建設部門となっており、4自治体の中の5部署に導入されていることが分かりました。

(2) 導入の目的について

フリーアドレスを導入済、検討中と回答した自治体に、導入目的を聞きました。図表3は、その内容をまとめたものです（N=13、複数回答）。

▼図表3 フリーアドレス導入・検討別の目的



1 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」
<https://www.ipss.go.jp/pp-shicyoson/j/shicyoson18/3kekka/Municipalities.asp>（2022年9月16日確認）

2 パーソル総合研究所 第七回・新型コロナウイルス対策によるテレワークへの影響に関する調査 <https://rc.persol-group.co.jp/thinktank/assets/telework-survey7.pdf>（2022年9月16日確認）